

管理事業名	し尿処理事業				総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 3 し尿処理費
部局名	環境部	予算執行所属	事業課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 し尿処理事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公衆便所維持管理費 し尿処理事業					
事業の目的と概要						
【目的】 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適切に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。						
【概要】 ・し尿収集運搬処理事業(くみ取り家庭及び仮設トイレから排出されるし尿の収集運搬、浄化槽汚泥等の搬入及び許可、浄化槽保守点検登録簿作成) ・事業課業務グループ庁舎施設管理事業(事業課業務グループ庁舎の維持管理業務) ・公衆便所維持管理事業(高浜神社内公衆便所の維持管理業務)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
し尿収集延件数	件	8,538	8,206	7,606	年間し尿収集延件数
浄化槽汚泥等搬入延件数	件	424	410	443	年間浄化槽汚泥等搬入延件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集は、地域ごとに収集日を定めた2週間に1回の定曜日収集とあわせて、工事現場等の仮設トイレの収集を行っています。し尿収集延件数は、転出や家屋取壊し等で減少しています。 浄化槽清掃業許可業者から、清掃届を受付け、汚泥等の搬入を行っています。清掃回数は年度により変動があり、令和2年度の浄化槽汚泥等搬入延件数は増加しています。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,129	5,254	4,924	△330
経常収入				
経常支出(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	157	166	-	△166
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	5,286	5,420	4,924	△496
給与関係費	43,941	44,065	36,462	△7,603
物件費	29,153	29,505	32,223	2,718
維持補修費	2,309	664	1,917	1,254
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,453	7,318	7,190	△129
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,436	5,436	5,436	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,918	3,953	3,287	△666
退職手当引当金繰入額	3,377	958	△4,780	△5,738
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	95,588	91,899	81,735	△10,164
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△90,302	△86,479	△76,811	9,668
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	578	578
特別収入 小計(d)	-	-	578	578
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	578	578
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△90,302	△86,479	△76,233	10,246
一般財源充当額	85,515	83,530	79,163	△4,366
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,787	△2,950	2,931	5,880

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
使用料及び手数料	し尿処理手数料	4,220千円
	許可書再交付申請手数料	10千円
	浄化槽保守点検登録申請審査手数料	692千円
	登録証書換え申請審査手数料	2千円
物件費	し尿収集運搬業務委託料	26,004千円
	特別収入・その他	社会資本整備総合交付金(耐震診断実施に伴う交付金) 578千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,286	5,420	4,924	△496
行政サービス活動支出	90,800	88,949	84,665	△4,284
行政サービス活動収支差額	△85,515	△83,530	△79,741	3,788
投資活動収入	-	-	578	578
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	578	578
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△85,515	△83,530	△79,163	4,366
一般財源充当額	85,515	83,530	79,163	△4,366
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(行政サービス活動収入)	し尿処理手数料 4,220千円
(行政サービス活動支出)	し尿収集運搬業務委託料 26,004千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
し尿及び浄化槽汚泥等1%あたりのコスト	平成30年度	1,982,410 円	48 円	し尿及び浄化槽汚泥等1%あたり43円のコストがかかっています。主に、退職手当引当金繰入額減によるものです。
	令和元年度	1,952,420 円	47 円	
	令和2年度	1,911,400 円	43 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,953	3,287	△666
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,953	3,287	△666
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	186,842	181,406	△5,436	固定負債	37,363	29,662	△7,701
土地	134,145	134,145	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	52,696	47,261	△5,436	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	37,363	29,662	△7,701
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	50	50	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,315	32,949	△8,366
土地	-	-	-	純資産	145,576	148,507	2,931
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	145,576	148,507	2,931
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	186,892	181,456	△5,436	負債及び純資産の部合計	186,892	181,456	△5,436

Ⅲ 財務構造分析

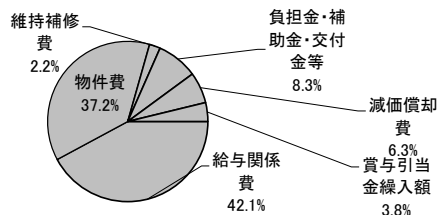
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5人			合計(千円) 34,968
給与関係費等	34,968千円			
内、時間外勤務手当	728千円			

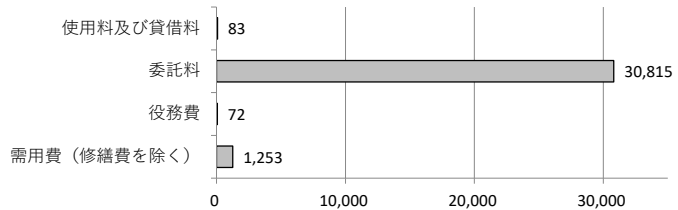
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業課業務グループ庁舎減価償却による5,436千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課業務グループ庁舎
取得年月日	昭和51年(1976年)5月1日
建物・工作物の取得価額	520,380千円
建物・工作物の減価償却累計額	473,119千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		0.4	0.1	0.4	0.3
施設老朽化比率		88.8	89.9	90.9	1.0
受益者負担比率		5.4	5.7	6.0	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.2	93.9	93.5	△0.4
経常費用対公共資産比率		18.4	17.7	15.7	△2.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給与関係費36,462千円(42.1%)の占める割合が高く、ほか物件費32,223千円(37.2%)、負担金・補助金・交付金等7,190千円(8.3%)、減価償却費5,436千円(6.3%)などとなっています。物件費の主な内訳としては、委託料が30,815千円(95.6%)で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が26,004千円、庁舎機械警備業務委託料などの施設管理委託料が4,812千円となっています。減価償却により建物資産が5,436千円減少し、47,261千円となっています。経常収入の内訳につきましては、使用料及び賃借料のし尿処理手数料が4,220千円、許可書再交付申請手数料が10千円、浄化槽保守点検登録申請審査手数料が692千円、登録証書換え申請審査手数料が2千円となっています。事業課業務グループ庁舎の老朽化率は90.9%で、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比べると、老朽化率が高い施設です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上」を果たすため、市の責務として必要な事業です。公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していく中で、し尿収集運搬業務の全面委託やし尿処理施設の廃止など、トータルコストの削減や事業の効率化を図ってきました。今後も、し尿収集体制の確保や浄化槽汚泥等の受入れなど安定的で継続可能な事業運営が重要と考えます。事業課業務グループ庁舎は平成15年度末で廃止となった旧化学処理場(し尿処理施設)を使用しており、建設後45年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。